

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（設定日：2003年4月18日）
運用方針	主としてマザーファンドへの投資を通じて、オーストラリア・ドル（豪ドル）建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 短期豪ドル債マザーファンド 豪ドル通貨建ての高格付けの公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■主として短期豪ドル債マザーファンドへの投資を通じて、高格付けの豪ドル建ての公社債および短期金融商品へ実質的に投資することにより、安定した利息収益の確保を目指します。 ■投資する有価証券は、原則として取得時において、長期格付けでA格以上、短期格付けでA1／P1以上の格付けを取得しているものとします。 ■原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 短期豪ドル債マザーファンド ■株式への投資割合は、転換社債の転換および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により取得したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■毎月7日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

短期豪ドル債オープン （毎月分配型）

【運用報告書（全体版）】

第38作成期（2021年10月8日から2022年4月7日まで）

第 **222** 期 / 第 **223** 期 / 第 **224** 期
決算日2021年11月8日 決算日2021年12月7日 決算日2022年1月7日

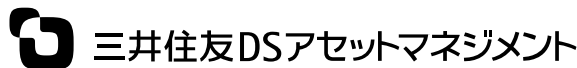
第 **225** 期 / 第 **226** 期 / 第 **227** 期
決算日2022年2月7日 決算日2022年3月7日 決算日2022年4月7日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてマザーファンドへの投資を通じて、オーストラリア・ドル（豪ドル）建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) BBSW AUD 1Month	公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 配	進 金 騰 落 中 率			
	円	円	%		%	百万円
198期 (2019年11月7日)	3,349	10	3.6	0.9300	95.4	152,871
199期 (2019年12月9日)	3,315	10	△ 0.7	0.8300	93.2	148,707
200期 (2020年1月7日)	3,347	10	1.3	0.8725	98.1	147,547
201期 (2020年2月7日)	3,281	10	△ 1.7	0.8150	98.5	142,517
202期 (2020年3月9日)	2,995	10	△ 8.4	0.5831	96.2	128,282
203期 (2020年4月7日)	2,929	10	△ 1.9	0.2400	96.9	123,991
204期 (2020年5月7日)	2,992	10	2.5	0.0950	95.9	125,879
205期 (2020年6月8日)	3,361	10	12.7	0.0850	98.3	140,450
206期 (2020年7月7日)	3,294	10	△ 1.7	0.0900	95.9	135,936
207期 (2020年8月7日)	3,352	10	2.1	0.0900	99.2	136,101
208期 (2020年9月7日)	3,395	10	1.6	0.0900	97.8	136,269
209期 (2020年10月7日)	3,279	10	△ 3.1	0.0900	99.1	130,226
210期 (2020年11月9日)	3,282	10	0.4	0.0200	99.4	128,748
211期 (2020年12月7日)	3,374	5	3.0	0.0200	99.0	130,600
212期 (2021年1月7日)	3,496	5	3.8	0.0100	98.2	131,760
213期 (2021年2月8日)	3,521	5	0.9	0.0100	98.2	130,191
214期 (2021年3月8日)	3,619	5	2.9	0.0124	98.0	130,777
215期 (2021年4月7日)	3,642	5	0.8	0.0100	97.3	129,548
216期 (2021年5月7日)	3,668	5	0.9	0.0100	98.0	128,608
217期 (2021年6月7日)	3,659	5	△ 0.1	0.0100	98.5	126,294
218期 (2021年7月7日)	3,563	5	△ 2.5	0.0100	96.8	121,122
219期 (2021年8月10日)	3,483	5	△ 2.1	0.0050	97.6	116,987
220期 (2021年9月7日)	3,515	5	1.1	0.0100	99.0	116,603
221期 (2021年10月7日)	3,477	5	△ 0.9	0.0100	97.8	113,956
222期 (2021年11月8日)	3,577	5	3.0	0.0150	98.4	114,267
223期 (2021年12月7日)	3,397	5	△ 4.9	0.0150	94.4	107,134
224期 (2022年1月7日)	3,521	5	3.8	0.0150	91.7	109,511
225期 (2022年2月7日)	3,444	5	△ 2.0	0.0181	97.4	105,779
226期 (2022年3月7日)	3,576	5	4.0	0.0156	98.5	108,785
227期 (2022年4月7日)	3,862	5	8.1	0.0200	98.1	114,257

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※外国の指数は基準価額の反映を考慮して、前営業日の値を使用しています。

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		(参 考 指 数) BBSW AUD 1Month	公 社 債 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第222期	(期 首) 2021年10月 7 日	円 3,477	% —		0.0100	% 97.8
	10月末	3,647	4.9		0.0081	98.3
	(期 末) 2021年11月 8 日	3,582	3.0		0.0150	98.4
第223期	(期 首) 2021年11月 8 日	3,577	—		0.0150	98.4
	11月末	3,459	△3.3		0.0137	94.6
	(期 末) 2021年12月 7 日	3,402	△4.9		0.0150	94.4
第224期	(期 首) 2021年12月 7 日	3,397	—		0.0150	94.4
	12月末	3,545	4.4		0.0095	91.3
	(期 末) 2022年 1 月 7 日	3,526	3.8		0.0150	91.7
第225期	(期 首) 2022年 1 月 7 日	3,521	—		0.0150	91.7
	1月末	3,418	△2.9		0.0101	97.0
	(期 末) 2022年 2 月 7 日	3,449	△2.0		0.0181	97.4
第226期	(期 首) 2022年 2 月 7 日	3,444	—		0.0181	97.4
	2月末	3,496	1.5		0.0150	99.3
	(期 末) 2022年 3 月 7 日	3,581	4.0		0.0156	98.5
第227期	(期 首) 2022年 3 月 7 日	3,576	—		0.0156	98.5
	3月末	3,838	7.3		0.0150	97.2
	(期 末) 2022年 4 月 7 日	3,867	8.1		0.0200	98.1

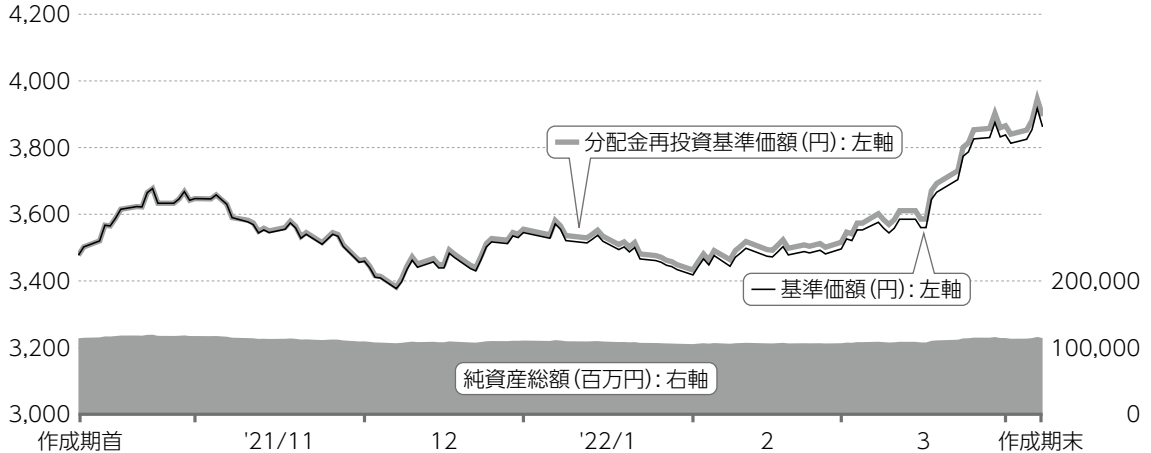
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2021年10月8日から2022年4月7日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	3,477円
作成期末	3,862円 (当作成期既払分配金30円(税引前))
騰落率	+12.0% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドはBBSW AUD 1Monthを参考指数としているため、基準価額等の推移のグラフに併記しておりません。

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

基準価額の主な変動要因（2021年10月8日から2022年4月7日まで）

主として短期豪ドル債マザーファンドへの投資を通じて、豪ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品へ実質的に投資することにより、安定した利息収益の確保を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 豪ドル円が上昇したこと
特に2022年3月に、海外の中央銀行がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）化するなかで日本銀行はハト派（景気を重視する立場）的な姿勢を維持し、金利差の拡大で円安基調になったこと
- 2022年2月以降、ロシアのウクライナ侵攻を背景とする資源価格の上昇が資源国であるオーストラリアにとってポジティブに働く面もあり、豪ドル高材料となったこと

下落要因

- インフレ上昇への警戒が強まるなか、RBA（オーストラリア準備銀行）を含め主要な中央銀行のタカ派化に伴い、実質的に保有する債券の利回りが上昇（価格は下落）したこと

投資環境について（2021年10月8日から2022年4月7日まで）

運用期間におけるオーストラリアの債券市場は下落しました。また、為替市場では豪ドルに対して円安となりました。

債券市場

運用期間を通じて、債券市場は下落しました。運用期間の初め、オーストラリアのCPI（消費者物価指数）が上振れたことでRBAのタカ派化への警戒が強まり、2021年11月のRBA理事会では3年債の利回り誘導目標が撤廃されるなか、債券市場では短い年限を中心に利回りが上昇しました。2022年初以降も、引き続き堅調な労働市場や物価指標を背景とするRBAのタカ派化が利回り上昇圧力となったほか、FRB（米連邦準備制度理事会）など主要な中央銀行のタカ派化に伴いグローバルに債券利回りが上昇したこともあり、オーストラリア債券市場でも利回り上昇が続きました。また、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の上昇も利回り上昇要因となりました。

為替市場

運用期間末の豪ドル円は、運用期間の初めと比較して円安となりました。オーストラリア債券市場で利回りが大きく上昇するなか、日本国債の利回り上昇幅が限定的で内外金利差が拡大したこと、日本銀行がハト派的な姿勢を維持したことなどが豪ドル円の上昇要因となりました。

ポートフォリオについて（2021年10月8日から2022年4月7日まで）

当ファンド

主要投資対象である短期豪ドル債マザーファンドを運用期間を通じて高位に組み入れました。

短期豪ドル債マザーファンド

●デュレーション(投資資金の平均回収期間)

ポートフォリオのデュレーション*は、運用期間の初めは段階的に引き上げたものの、2021年11月以降は利回り上昇を警戒し段階的に引き下げていきました。新型コロナウイルス感染症を背景とするロックダウン(都市封鎖)が終了し、ペントアップ需要(繰越需要)と供給制約からグローバルにインフレ指標が上振れるなかでオーストラリア市場でもR B Aのタカ派化が予想されたことや、ロシアのウクライナ侵攻が新たなインフレ要因となることから、変動利付債の比率を引き上げ運用期間末までデュレーションをやや抑制した水準で維持しました。社債比率は、主に新発債の組み入れを通して引き上げ、利回り上昇を図りました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い(大きい)ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

ベンチマークとの差異について（2021年10月8日から2022年4月7日まで）

当ファンドは運用の指標となるベンチマークを設けておりません。BBSW AUD 1Monthを参考指数としているため、当ファンドの基準価額の騰落率との対比をしておりません。

分配金について（2021年10月8日から2022年4月7日まで）

期間の1万口当たりの分配金（税引前）は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期	第227期
当期分配金	5	5	5	5	5	5
（対基準価額比率）	(0.14%)	(0.15%)	(0.14%)	(0.14%)	(0.14%)	(0.13%)
当期の収益	3	0	3	0	3	4
当期の収益以外	1	4	1	4	1	0
翌期繰越分配対象額	101	96	95	90	89	88

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に基づき、短期豪ドル債マザーファンドへの投資を通じて、豪ドル建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資することにより、安定した利息収益の確保を目指して運用を行います。

短期豪ドル債マザーファンド

今後、RBAの利上げが予想されるものの、金融市場ではすでに早期の利上げが織り込まれていることから、債券市場の利回り上昇余地は大きくないとみています。ただし当面はウクライナ情勢や物価指標など利回り上昇圧力を高める不透明要因が多く、一時的な利回り上昇リスクが残ることから、デュレーションはやや抑制した水準を基本としつつ、引き上げるタイミングを慎重に検討します。また、ウクライナ情勢を受けたリスクオフ(リスク回避)で社債市場がやや軟調となったものの、オーストラリア経済の景気後退リスクは限定的で、株式市場も底堅いなか、社債比率は高めを維持する方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

1万口当たりの費用明細（2021年10月8日から2022年4月7日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	18円	0.495%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は3,551円です。
（投信会社）	(9)	(0.242)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(8)	(0.231)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.021)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.016	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.016)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.000)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	18	0.510	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

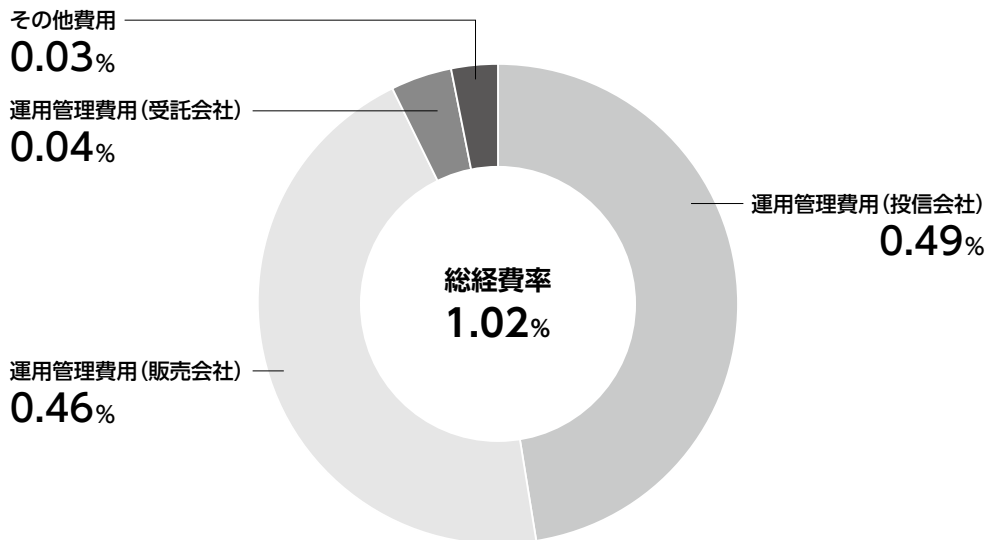
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.02%です。

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2021年10月8日から2022年4月7日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期豪ドル債マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 5,221,406	千円 12,904,334

■ 利害関係人との取引状況等（2021年10月8日から2022年4月7日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

短期豪ドル債マザーファンド

種 類	当 作 成 期		
	買 付 額	売 付 額	作成期末保有額
公 社 債	百万円 -	百万円 2,125	百万円 -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期中における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年10月8日から2022年4月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2022年4月7日現在）

親投資信託残高

種 類	作 成 期 首		作 成 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
短期豪ドル債マザーファンド	千口 47,962,142	千口 42,740,736	千口 114,357,113	千円

※短期豪ドル債マザーファンドの作成期末の受益権総口数は43,562,478,264口です。

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

■ 投資信託財産の構成

（2022年4月7日現在）

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
短期豪ドル債マザーファンド	114,357,113	99.7
コール・ローン等、その他	386,588	0.3
投資信託財産総額	114,743,701	100.0

※短期豪ドル債マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建資産（115,780,392千円）の投資信託財産総額（116,944,582千円）に対する比率は99.0%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1オーストラリア・ドル=92.82円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2021年11月8日）（2021年12月7日）（2022年1月7日）（2022年2月7日）（2022年3月7日）（2022年4月7日）

項 目	第 222 期 末	第 223 期 末	第 224 期 末	第 225 期 末	第 226 期 末	第 227 期 末
(A) 資 産	114,901,606,386円	107,458,862,454円	109,895,154,768円	106,113,028,351円	109,147,991,977円	114,743,701,413円
コール・ローン等	22,550,755	24,157,592	27,061,031	29,259,231	29,091,204	30,452,401
短期豪ドル債マザーファンド(評価額)	114,438,226,207	107,156,812,845	109,566,002,570	105,790,349,781	108,832,743,221	114,357,113,273
未 収 入 金	440,829,424	277,892,017	302,091,167	293,419,339	286,157,552	356,135,739
(B) 負 債	633,908,412	324,562,319	383,309,813	333,621,152	362,060,324	486,581,132
未払収益分配金	159,738,078	157,667,158	155,503,958	153,584,176	152,109,732	147,905,739
未払解約金	372,441,187	78,935,805	135,235,417	88,618,508	127,652,064	243,345,906
未払信託報酬	101,486,018	87,495,961	91,871,701	90,484,312	81,151,754	93,947,304
その他未払費用	243,129	463,395	698,737	934,156	1,146,774	1,382,183
(C) 純資産総額(A-B)	114,267,697,974	107,134,300,135	109,511,844,955	105,779,407,199	108,785,931,653	114,257,120,281
元 本	319,476,156,651	315,334,316,801	311,007,917,999	307,168,352,476	304,219,464,876	295,811,478,957
次期繰越損益金	△205,208,458,677	△208,200,016,666	△201,496,073,044	△201,388,945,277	△195,433,533,223	△181,554,358,676
(D) 受益権総口数	319,476,156,651口	315,334,316,801口	311,007,917,999口	307,168,352,476口	304,219,464,876口	295,811,478,957口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,577円	3,397円	3,521円	3,444円	3,576円	3,862円

※当作成期における作成期首元本額327,767,651,954円、作成期中追加設定元本額1,067,563,829円、作成期中一部解約元本額33,023,736,826円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

短期豪ドル債オープン（毎月分配型）

■ 損益の状況

〔自2021年10月8日〕
〔至2021年11月8日〕
〔自2021年11月9日〕
〔至2021年12月7日〕
〔自2021年12月8日〕
〔至2022年1月7日〕
〔自2022年1月8日〕
〔至2022年2月7日〕
〔自2022年2月8日〕
〔至2022年3月7日〕
〔自2022年3月8日〕
〔至2022年4月7日〕

項 目	第 222 期	第 223 期	第 224 期	第 225 期	第 226 期	第 227 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 1,253円	△ 1,604円	△ 1,080円	△ 1,042円	△ 652円	△ 293円
受 取 利 息	19	41	36	74	34	7
支 払 利 息	△ 1,272	△ 1,645	△ 1,116	△ 1,116	△ 686	△ 300
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	3,453,585,908	△ 5,405,880,184	4,094,428,229	△ 2,135,503,292	4,255,160,771	8,716,757,947
売 買 益	3,579,891,063	22,293,798	4,128,623,452	16,392,166	4,270,232,334	8,876,096,057
売 買 損	△ 126,305,155	△ 5,428,173,982	△ 34,195,223	△ 2,151,895,458	△ 15,071,563	△ 159,338,110
(C) 信 託 報 酬 等	△ 101,729,136	△ 87,716,280	△ 92,107,183	△ 90,719,800	△ 81,364,448	△ 94,182,783
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	3,351,855,519	△ 5,493,598,068	4,002,319,966	△ 2,226,224,134	4,173,795,671	8,622,574,871
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 39,524,062,021	△ 35,807,907,700	△ 40,731,936,944	△ 36,364,926,674	△ 38,225,670,787	△ 33,179,568,676
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金 (配当等相当額)	△168,876,514,097 (3,264,647,061)	△166,740,843,740 (3,187,314,555)	△164,610,952,108 (3,004,206,911)	△162,644,210,293 (2,922,722,508)	△161,229,548,375 (2,763,344,917)	△156,849,459,132 (2,639,494,659)
(売買損益相当額)	(△172,141,161,158)	(△169,928,158,295)	(△167,615,159,019)	(△165,566,932,801)	(△163,992,893,292)	(△159,488,953,791)
(G) 合 計 (D + E + F)	△205,048,720,599	△208,042,349,508	△201,340,569,086	△201,235,361,101	△195,281,423,491	△181,406,452,937
(H) 収 益 分 配 金	△ 159,738,078	△ 157,667,158	△ 155,503,958	△ 153,584,176	△ 152,109,732	△ 147,905,739
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△205,208,458,677	△208,200,016,666	△201,496,073,044	△201,388,945,277	△195,433,533,223	△181,554,358,676
追 加 信 託 差 損 益 金 (配当等相当額)	△168,912,025,983 (3,229,177,642)	△166,882,198,328 (3,045,996,921)	△164,655,938,941 (2,959,255,935)	△162,776,846,113 (2,790,130,597)	△161,278,403,847 (2,714,517,797)	△156,869,796,616 (2,619,249,727)
(売買損益相当額)	(△172,141,203,625)	(△169,928,195,249)	(△167,615,194,876)	(△165,566,976,710)	(△163,992,921,644)	(△159,489,046,343)
繰 越 損 益 金	△ 36,296,432,694	△ 41,317,818,338	△ 36,840,134,103	△ 38,612,099,164	△ 34,155,129,376	△ 24,684,562,060

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 222 期	第 223 期	第 224 期	第 225 期	第 226 期	第 227 期
(a) 経費控除後の配当等収益	124,226,192円	16,312,570円	110,517,125円	20,948,356円	103,254,260円	127,568,255円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	3,264,689,528	3,187,351,509	3,004,242,768	2,922,766,417	2,763,373,269	2,639,587,211
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	3,388,915,720	3,203,664,079	3,114,759,893	2,943,714,773	2,866,627,529	2,767,155,466
1万口当たり当期分配対象額	106.08	101.60	100.15	95.83	94.23	93.54
(f) 分配金	159,738,078	157,667,158	155,503,958	153,584,176	152,109,732	147,905,739
1万口当たり分配金	5	5	5	5	5	5

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	第222期	第223期	第224期	第225期	第226期	第227期
	5円	5円	5円	5円	5円	5円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金（特別分配金）」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

短期豪ドル債マザーファンド

第38期（2021年10月8日から2022年4月7日まで）

信託期間	無期限（設定日：2003年4月18日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ■ オーストラリア・ドル（豪ドル）通貨建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資を行うことにより、安定的な利息収益の確保を目指して運用します。 ■ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率	(参考指数) BBSW AUD 1Month	公 社 債 率	純 資 産 額
34期（2020年4月7日）	円	△ 7.5	0.2400	%	百万円
35期（2020年10月7日）	19,022	14.6	0.0900	96.5	127,354
36期（2021年4月7日）	21,791	12.7	0.0100	99.0	133,333
37期（2021年10月7日）	24,563	△ 3.2	0.0100	97.3	132,256
38期（2022年4月7日）	23,767	12.6	0.0200	97.8	116,266
	26,756			98.0	116,554

※外国の指数は基準価額の反映を考慮して、前営業日の値を使用しています。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	(参考指数) BBSW AUD 1Month	公 社 債 率
(期 首) 2021年10月7日	円	%		%
	23,767	—	0.0100	97.8
10月末	24,945	5.0	0.0081	98.2
11月末	23,716	△ 0.2	0.0137	94.5
12月末	24,362	2.5	0.0095	91.3
2022年1月末	23,541	△ 1.0	0.0101	96.9
2月末	24,127	1.5	0.0150	99.2
3月末	26,548	11.7	0.0150	97.0
(期 末) 2022年4月7日				
	26,756	12.6	0.0200	98.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年10月8日から2022年4月7日まで）

基準価額等の推移



※当ファンドはBBSW AUD 1Monthを参考指数としているため、基準価額等の推移のグラフに併記しておりません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年10月8日から2022年4月7日まで）

オーストラリア・ドル（豪ドル）通貨建ての高格付けの公社債および短期金融商品に投資することにより、安定した利息収益の確保を目指して運用を行いました。

上昇要因

- ・豪ドル円が上昇したこと
特に2022年3月に、海外の中央銀行がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）化するなかで日本銀行はハト派（景気を重視する立場）的な姿勢を維持し、金利差の拡大で円安基調になったこと
- ・2022年2月以降、ロシアのウクライナ侵攻を背景とする資源価格の上昇が資源国であるオーストラリアにとってポジティブに働く面もあり、豪ドル高材料となったこと

下落要因

- ・インフレ上昇への警戒が強まるなか、RBA（オーストラリア準備銀行）を含め主要な中央銀行のタカ派化に伴い、保有する債券の利回りが上昇（価格は下落）したこと

▶ 投資環境について（2021年10月8日から2022年4月7日まで）

運用期間におけるオーストラリアの債券市場は下落しました。また、為替市場では豪ドルに対して円安となりました。

債券市場

運用期間を通じて、債券市場は下落しました。運用期間の初め、オーストラリアのCPI（消費者物価指数）が上振れたことでRBAのタカ派化への警戒が強まり、2021年11月のRBA理事会では3年債の利回り誘導目標が撤廃されるなか、債券市場では短い年限を中心に利回りが上昇しました。2022年初以降も、引き続き堅調な労働市場や物価指標を背景とするRBAのタカ派化が利回り上昇圧力となったほか、FRB（米連邦準備制度理事会）など主要な中央銀行のタカ派化に伴いグローバルに債券利回りが上昇したこともあり、オーストラリア債券市場でも利回り上昇が続きました。また、ロシアのウクライナ侵攻に伴う資源価格の上昇も利回り上昇要因となりました。

為替市場

運用期間末の豪ドル円は、運用期間の初めと比較して円安となりました。オーストラリア債券市場で利回りが大きく上昇するなか、日本国債の利回り上昇幅が限定的で内外金利差が拡大したこと、日本銀行がハト派的な姿勢を維持したことなどが豪ドル円の上昇要因となりました。

▶ ポートフォリオについて（2021年10月8日から2022年4月7日まで）

ポートフォリオ

ポートフォリオのデュレーション*は、運用期間の初めは段階的に引き上げたものの、2021年11月以降は利回り上昇を警戒し段階的に引き下げていきました。新型コロナウイルス感染症を背景とするロックダウン（都市封鎖）が終了し、ペントアップ需要（繰越需要）と供給制約からグローバルにインフレ指標が上振れるなかでオーストラリア市場でもRBAのタカ派化が予想されたことや、ロシアのウクライナ侵攻が新たなインフレ要因となることから、変動利付債の比率を引き上げ運用期間末までデュレーションをやや抑制した水準で維持しました。社債比率は、主に新発債の組み入れを通して引き上げ、利回り上昇を図りました。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

▶ **ベンチマークとの差異について（2021年10月8日から2022年4月7日まで）**

当ファンドは運用の指標となるベンチマークを設けておりません。BBSW AUD 1Monthを参考指数としているため、当ファンドの基準価額の騰落率との対比をしておりません。

2 今後の運用方針

今後、RBAの利上げが予想されるものの、金融市場ではすでに早期の利上げが織り込まれていることから、債券市場の利回り上昇余地は大きくないとみています。ただし当面はウクライナ情勢や物価指標など利回り上昇圧力を高める不透明要因が多く、一時的な利回り上昇リスクが残ることから、デュレーションはやや抑制した水準を基本としつつ、引き上げるタイミングを慎重に検討します。また、ウクライナ情勢を受けたリスクオフ（リスク回避）で社債市場がやや軟調となったものの、オーストラリア経済の景気後退リスクは限定的で、株式市場も底堅いなか、社債比率は高めを維持する方針です。

短期豪ドル債マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年10月8日から2022年4月7日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用	4円	0.015%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保 管 費 用）	(4)	(0.015)	
（そ の 他）	(0)	(0.000)	
合 計	4	0.015	

期中の平均基準価額は24,452円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年10月8日から2022年4月7日まで)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	オーストラリア	国 債 証 券	千オーストラリア・ドル 68,485	千オーストラリア・ドル 89,918
		特 殊 債 券	37,361	136,630 (27,500)
		社 債 券	171,950	130,264 (36,270)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年10月8日から2022年4月7日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
公 社 債	百万円 -	百万円 2,125	百万円 -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年10月8日から2022年4月7日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

短期豪ドル債マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年4月7日現在)

公社債

A 債券種類別開示

外国（外貨建）公社債

区 分	期				末			
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
オーストラリア	千オーストラリア・ドル 1,238,010	千オーストラリア・ドル 1,230,244	千円 114,191,299	% 98.0	% -	% 9.1	% 56.5	% 32.4
合 計	-	-	114,191,299	98.0	-	9.1	56.5	32.4

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

外国（外貨建）公社債

区 分	銘 柄	種 類	期				末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日	
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額		
オーストラリア	CORP ANDINA DE FOMENTO	特 殊 債 券	3.4000	千オーストラリア・ドル 10,000	千オーストラリア・ドル 10,021	千円 930,214	2023/10/26	
	CORP ANDINA DE FOMENTO	特 殊 債 券	6.2500	5,000	5,227	485,216	2023/11/08	
	EXPORT DEVELOPMNT CANADA	特 殊 債 券	2.8000	15,000	15,156	1,406,849	2023/05/31	
	L-BANK BW FOERDERBANK	特 殊 債 券	2.7000	22,000	22,137	2,054,802	2023/06/19	
	BNG BANK NV	特 殊 債 券	0.7500	20,000	19,517	1,811,642	2023/11/13	
	WESTERN AUST TREAS CORP	特 殊 債 券	0.3685	10,000	10,057	933,509	2023/03/08	
	WESTERN AUST TREAS CORP	特 殊 債 券	0.3150	17,000	17,124	1,589,522	2024/02/21	
	SOUTH AUST GOVT FIN AUTH	特 殊 債 券	0.3900	10,000	10,022	930,325	2023/06/16	
	SOUTH AUST GOVT FIN AUTH	特 殊 債 券	0.1100	15,000	14,999	1,392,230	2022/08/16	
	SOUTH AUST GOVT FIN AUTH	特 殊 債 券	0.2200	10,000	9,997	927,949	2025/06/10	
	NEW S WALES TREASURY CRP	特 殊 債 券	1.0000	1,000	977	90,761	2024/02/08	
	NEW S WALES TREASURY CRP	特 殊 債 券	1.2500	1,000	959	89,040	2025/03/20	
	NEW S WALES TREASURY CRP	特 殊 債 券	0.2698	23,000	23,230	2,156,293	2028/05/26	
	TREASURY CORP VICTORIA	特 殊 債 券	0.6331	20,000	20,274	1,881,906	2025/04/02	
	TREASURY CORP VICTORIA	特 殊 債 券	0.5000	20,000	18,354	1,703,673	2025/11/20	
	QUEENSLAND TREASURY CORP	特 殊 債 券	0.1550	20,000	20,065	1,862,451	2027/04/15	
	EXPORT FIN & INS CORP	特 殊 債 券	0.5150	19,000	18,403	1,708,256	2024/01/29	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	1.7000	5,000	4,852	450,385	2024/11/15	
	EUROPEAN INVESTMENT BANK	特 殊 債 券	2.9000	10,000	9,920	920,839	2025/10/17	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	2.4500	10,000	10,041	932,061	2024/01/17	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	3.7500	10,000	10,201	946,856	2025/03/12	
	ASIAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	3.0000	7,000	6,908	641,267	2026/10/14	
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	特 殊 債 券	4.0000	10,000	10,241	950,569	2023/05/22	

短期豪ドル債マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	INTER-AMERICAN DEVEL BK	特 殊 債 券	1.9500	10,000	9,854	914,657	2024/04/23
	AFRICAN DEVELOPMENT BANK	特 殊 債 券	1.1000	20,000	18,031	1,673,655	2026/12/16
	KOMMUNALBANKEN AS	特 殊 債 券	4.5000	20,000	20,555	1,907,933	2023/04/17
	KIWIBANK LTD	特 殊 債 券	0.8950	30,510	30,607	2,841,000	2025/09/23
	NATIONL HOUSING FIN INVT	特 殊 債 券	0.4132	14,000	14,055	1,304,599	2031/07/01
	MET LIFE GLOB FUNDING I	社 債 券	0.5850	24,000	23,689	2,198,853	2025/12/01
	JOHN DEERE FINANCIAL LTD	社 債 券	3.2500	14,500	14,599	1,355,109	2022/07/15
	JPMORGAN CHASE & CO	社 債 券	1.2055	20,000	20,108	1,866,480	2024/11/22
	ING BANK (AUSTRALIA) LTD	社 債 券	3.0000	10,000	10,085	936,173	2023/09/07
	BANK OF MONTREAL	社 債 券	1.0663	20,000	20,072	1,863,083	2024/07/17
	BANK OF MONTREAL	社 債 券	1.2663	20,000	20,165	1,871,733	2023/04/17
	BANK OF NOVA SCOTIA	社 債 券	0.9350	26,000	25,675	2,383,153	2027/01/20
	TORONTO-DOMINION BANK	社 債 券	1.3228	16,000	16,139	1,498,099	2023/04/14
	TORONTO-DOMINION BANK	社 債 券	0.8097	30,000	29,449	2,733,530	2026/03/17
	BPCE SA	社 債 券	1.7350	18,000	18,391	1,707,065	2025/06/05
	BPCE SA	社 債 券	0.8450	20,000	19,803	1,838,188	2026/04/20
	SOCIETE GENERALE SYDNEY	社 債 券	0.9950	14,000	14,035	1,302,780	2023/07/15
	SOCIETE GENERALE SYDNEY	社 債 券	1.0983	20,000	19,735	1,831,839	2027/03/03
	RABOBANK NEDERLAND/AU	社 債 券	0.8050	17,000	16,849	1,563,959	2027/01/27
	ZURICH FIN AUSTRALIA LTD	社 債 券	3.4770	18,000	18,210	1,690,307	2023/05/31
	UBS AG AUSTRALIA	社 債 券	0.9450	10,000	10,004	928,580	2025/07/30
	SVENSKA HANDELSBANKEN AB	社 債 券	0.5683	10,000	9,813	910,879	2026/03/04
	BANCO SANTANDER SA	社 債 券	1.4650	10,000	10,111	938,530	2024/09/26
	BANCO SANTANDER SA	社 債 券	0.9150	19,000	18,755	1,740,917	2026/07/15
	TOYOTA FINANCE AUSTRALIA	社 債 券	1.3000	6,000	5,972	554,347	2023/02/17
	TOYOTA MOTOR CREDIT CORP	社 債 券	2.6900	3,400	3,419	317,358	2022/08/09
	BK TOKYO-MIT UFJ SYDNEY	社 債 券	1.1616	10,000	10,048	932,729	2023/03/20
	MUFG BANK LTD SYDNEY	社 債 券	0.6950	14,000	13,937	1,293,710	2024/09/26
	DBS BANK LTD	社 債 券	0.5850	36,500	36,544	3,392,097	2022/10/25
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	社 債 券	0.8039	25,000	25,064	2,326,440	2023/03/16
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	社 債 券	2.1500	4,700	4,604	427,389	2024/06/19
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	社 債 券	0.4850	27,000	26,548	2,464,262	2026/08/24
	NATIONAL AUSTRALIA BANK	社 債 券	0.7983	16,000	15,915	1,477,278	2027/02/25
	AUST & NZ BANKING GROUP	社 債 券	0.8498	10,000	10,044	932,311	2024/08/29
	COMMONWEALTH BANK AUST	社 債 券	0.7728	24,000	23,877	2,216,296	2027/01/14
	WESTPAC BANKING CORP	社 債 券	0.7650	23,000	22,881	2,123,886	2027/01/25
	WESTPAC BANKING CORP	社 債 券	0.8497	10,000	10,005	928,729	2025/03/17
	SUNCORP-METWAY LTD	社 債 券	1.1850	5,000	5,065	470,133	2025/04/24
	SUNCORP-METWAY LTD	社 債 券	0.5250	9,000	8,842	820,785	2026/02/24
	SUNCORP-METWAY LTD	社 債 券	0.8450	19,000	18,805	1,745,520	2027/01/25
	CIBC SYDNEY	社 債 券	0.5245	18,000	17,713	1,644,178	2026/09/14
	MACQUARIE BANK LTD	社 債 券	0.9144	10,000	9,988	927,151	2025/02/12

短期豪ドル債マザーファンド

区 分	銘 柄	種 類	期 末				
			利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
	MACQUARIE BANK LTD	社 債 券	0.6258	10,000	9,832	912,643	2025/12/09
	TELSTRA CORP LTD	社 債 券	4.0000	10,000	10,130	940,275	2022/09/16
	CENTRAL NIPPON EXPRESSWY	社 債 券	1.0600	15,000	13,583	1,260,797	2025/08/01
	COCA-COLA CO/THE	社 債 券	3.2500	20,000	20,086	1,864,382	2024/06/11
	APPLE INC	社 債 券	3.3500	10,000	10,117	939,087	2024/01/10
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	社 債 券	1.4832	15,800	15,930	1,478,625	2024/10/01
	MITSUBISHI UFJ FIN GRP	社 債 券	2.0777	10,600	10,232	949,741	2024/10/01
	OPTUS FINANCE PTY LTD	社 債 券	3.2500	8,000	8,070	749,079	2022/08/23
	OPTUS FINANCE PTY LTD	社 債 券	3.2500	10,000	10,096	937,175	2023/09/06
	OPTUS FINANCE PTY LTD	社 債 券	1.6000	3,000	2,814	261,251	2025/07/01
	OPTUS FINANCE PTY LTD	社 債 券	2.6000	17,000	15,477	1,436,635	2028/11/24
	HSBC LTD/SYDNEY	社 債 券	0.4998	13,000	12,949	1,201,978	2024/05/28
	UNITED ENERGY DISTRIBUTI	社 債 券	1.0400	10,000	10,040	931,968	2023/02/07
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	社 債 券	1.7339	15,000	15,073	1,399,108	2028/03/16
	DBS GROUP HOLDINGS LTD	社 債 券	1.9683	26,000	26,192	2,431,202	2031/04/08
	BANK OF QUEENSLAND LTD	社 債 券	1.1444	6,000	6,052	561,832	2025/05/14
	CITIBANK NA SYDNEY	社 債 券	0.9544	10,000	10,028	930,798	2024/11/14
	SUNCORP-METWAY LTD	社 債 券	0.6345	12,000	11,763	1,091,863	2026/09/15
	VICTORIA POWER NETWORKS	社 債 券	0.8749	25,000	25,000	2,320,500	2026/04/21
	小 計		—	1,238,010	1,230,244	114,191,299	—
	合 計		—	—	—	114,191,299	—

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■ 投資信託財産の構成

(2022年4月7日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円	%
	114,191,299	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,753,283	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	116,944,582	100.0

※期末における外貨建資産（115,780,392千円）の投資信託財産総額（116,944,582千円）に対する比率は99.0%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1 オーストラリア・ドル=92.82円です。

短期豪ドル債マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月7日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	116,944,582,676円
コール・ローン等	2,392,717,607
公社債(評価額)	114,191,299,131
未収利息	358,369,817
前払費用	2,196,121
(B) 負 債	390,158,025
未払解約金	390,156,304
その他未払費用	1,721
(C) 純資産総額(A-B)	116,554,424,651
元 本	43,562,478,264
次期繰越損益金	72,991,946,387
(D) 受益権総口数	43,562,478,264口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,756円

※当期における期首元本額48,920,118,837円、期中追加設定元本額10,638,704円、期中一部解約元本額5,368,279,277円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

短期豪ドル債オープン(毎月分配型)	42,740,736,012円
短期豪ドル債オープン(年2回決算型)	821,742,252円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2021年10月8日 至2022年4月7日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	773,752,750円
受 取 利 息	773,857,223
支 払 利 息	△ 104,473
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	12,775,921,437
売 買 益	15,435,757,205
売 買 損	△ 2,659,835,768
(C) そ の 他 費 用 等	△ 17,258,734
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	13,532,415,453
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	67,346,209,997
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 7,903,837,558
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	17,158,495
(H) 合 計(D+E+F+G)	72,991,946,387
次 期 繰 越 損 益 金(H)	72,991,946,387

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。